様式第４号の２（記載例）　　　　　　　　　　　　　　（表）

受付印

認定特定非営利活動法人の認定申請書

登記事項証明書どおりに記載する（事務所の所在地、申請者の名称、代表者氏名）。

提出年月日を記載する。

○○年○月○日

主たる事務所の所在地	郵便番号×××－×××× 山形県山形市松波二丁目○番○号 電　話（023）　XXXX　―　XXXX ＦＡＸ（023）　XXXX　―　XXYY
フリガナ	ﾄｸﾃｲﾋｴｲﾘｶﾂﾄﾞｳﾎｳｼﾞﾝ　○×▲ｶｲ
申請者の名称	特定非営利活動法人　○×▲会
フリガナ	ﾔﾏｶﾞﾀ　ｲﾁﾛｳ
代表者の氏名	山形　一郎
設立年月日	平成20年　4月　1日
事業年度	4月　1日～3月　31日
過去の認定の有無 （過去の認定の有効期間） （過去に認定をした所轄庁）	有・無（無に○） 自　年　月　日 至　年　月　日 （　　　）
過去の特例認定の有無 （特例認定を受けた日） （過去に特例認定をした所轄庁）	有・無（無に○） （　年　月　日） （　　　）
認定取消の有無 （取消日） （取消しをした所轄庁）	有・無（無に○） （　年　月　日） （　　　）
特例認定取消の有無 （取消日） （取消しをした所轄庁）	有・無（無に○） （　年　月　日） （　　　）

登記事項証明書の「法人成立の年月日」を記載する。
※認証年月日ではないので注意すること。

山　形　県　知　事　殿

過去の認定等の有無、認定取消等の有無について記載する。

本申請において適用するパブリックサポートテスト基準

該当する基準にチェックする。

- ☑ 相対値基準・原則
- ☐ 相対値基準・小規模法人
- ☐ 絶対値基準
- ☐ 条例個別指定法人

特定非営利活動促進法第44条第１項の認定を受けたいので申請します。

（現に行っている事業の概要）

○○。
○○。

現に行っている事業の概要について記載する。

登記事項証明書に記載されている従たる事務所を全て記載する（欄が不足する場合は、次葉に記載する。）。

事務所における判断事項について責任をもって判断できる責任者を記載する。

上記以外の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役職
郵便番号×××－×××× 山形県山形市鉄砲町二丁目○番○号 電　話（023）　XXXX　―　XXXX ＦＡＸ（023）　XXXX　―　XXYY	村山　太郎	理事
郵便番号 電　話（　　）　― ＦＡＸ（　　）　―		

（裏）

（注意事項）

- 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後１年を超える期間が経過していなければ認定申請書を提出することができません。
- 過去に認定又は特例認定の取消しを受けている場合は、その取消しの日から５年を経過した日以後でなければ認定申請書を提出することができません。
- 過去に認定（有効期間の更新の期間を除きます。）又は認定取消を複数回受けている場合は、直近の認定の有効期間又は取消日を記載してください。
- 「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。
- 「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記入してください。

（認定申請書次葉）

申請法人名	

上記以外の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役　職
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		
郵便番号 電　話（　　）　　― ＦＡＸ（　　）　　―		